

# 信越の酒蔵「世界のお墨付き」

日本酒や焼酎などの「伝統的造り」について、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の評価機関が無形文化遺産に登録するよう勧告した。日本酒の酒蔵数が全国1、2位の新潟、長野の関係者からは輸出やブランド向上に期待する声があった。ただ国内の消費は減り、後継者不足で事業継続できない酒蔵も増えている。酒造り文化の維持・継承が課題だ。

登録は12月27日にパラグアイの首都、アスンシオンで開かれるユネスコ政府間委員会で正式に決まる見通しだ。決定すれば「和食」や「能楽」などに次ぐ23件目となる。国内では2021年に伝統的造りが登録無形文化財に選定された。勧告を受け、信越の酒蔵からは歓迎の声があが

## 伝統的造り、「無形遺産」登録勧告



海外から清酒造りを学びに来る人が増えている(新潟県佐渡市の尾畑酒造)



朝日酒造の工場内で日本酒の品質をチェックする(新潟県長岡市)

新潟県佐渡市で日村山雅俊氏は「日本酒造りには蔵人たちが心を込めて発酵と向き合い、人の手で丁寧に作り出している。精神性と技術性が高い独自の文化」とコメント。伝統が途切れないように今後も大切に伝承していくとした。

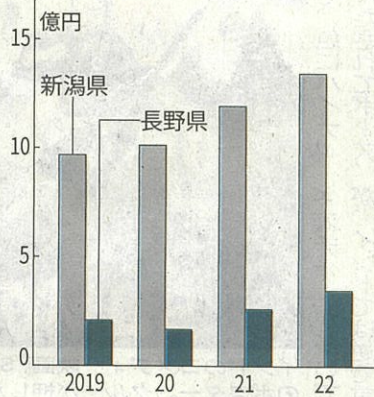
八海醸造(新潟県南魚沼市)の杜氏(こうじ)、沼市(とにぎ)、「ワインだと1本10万円は当たり前なのに、日本酒は10万円と値付けすると『高すぎる』と言われる。国内に残る蔵人先入観を打破し、価値と価格が見合った日本酒造りが進むきっかけになれば」と語るのは大信州酒造(長野県松本市)の田中隆一社長だ。

ユネスコの勧告を機に

## ロハティール・ブード

## 輸出に期待、課題は後継者

清酒輸出の売上金額は増加



清酒の製造業者は減少している



海外で日本酒が今以上に受け入れられていくと、高年齢化や後継者不足に悩む酒蔵の破産、倒産も相次ぐ。国内の清酒製造業者数は22年に1536名で、1989年から4割ほど減った。酒造りが多岐にわたる新潟、長野では他業種にもM&A(合併・買収)も増えている。

登録への期待が膨らむ一方、国内の酒造りは厳しい状況が続く。国税庁によると、1989年に134万キロだった清酒の国内消費量は2022年には約3分の1の40万キロまで減った。2013年には和食がユネスコの無形文化遺産に登録されており、酒蔵の輸出売上金額は新潟で9億6700万円、長野で2億9000万円だった。海外展開が広がった22年には新潟が13億4400万円、長野が3億4800万円まで増えた。

津南醸造(新潟県津南町)では今年10月から「ヤア」シリーズの売り上げの約半分を輸出が占める。遠藤秀三郎代表取締役は23年に長野県で開かれた主要7カ国(G7)外相会合で関係者に製品をアピールした経験があり、無形文化遺産登録は「世界的なお墨付き」という。「すでに登録されている和食などに関心がある知識層などにも訴求でき、海外での販促の切り口が広がる」と期待する。

(新潟支局 齊藤美保)

(新潟支局 齊藤美保)